(5) 京都議定書第３条第４項の活動

特別報告書に最終的に取り入れられた、３条４項の活動としてカウントされる可能性がある吸収源の管理に関わる活動について、第１約束期間における最大ポテンシャルを評価した結果を下表に示す。下表は、高精度な予測を与えることよりも、積極的な政策により、大規模な活動が推進されるという仮定の下でのストック変化の推定を表している。2010 年に実際に活動が実施される土地の割合は、アカウンティング方式や、インセンティブに対する土地所有者の反応、ベースラインの適用などによって大きく変動する。この表における総ストック変化量は、最大のポテンシャルを表していると考えられ、現実的なシナリオのもとで炭素ストック変化を推定している第３条第３項の活動の推定（前ページ表）結果とはかなり違った意味を持つ点に注意が必要である。

３条４項の活動候補の第１約束期間における最大ポテンシャル

ほぼ同じレベルの政策支援があると仮定して、附属書Ｉの締約国と地球全体において追加的活動から生じる炭素ストック変化量の推計を示している。（IPCC 特別報告書 SPM より）

(1) 活動	(2) 総面積 (Mha)	(3) 2010 年における活動下での２欄の総面積に対する割合 (%)	(4) 1ha 当たりの正味の年間炭素ストック変化率[b] ($t\ C\ ha^{-1}yr^{-1}$)	(5) 2010 年において見積もられる正味の炭素ストック変化 ($Mt\ C\ yr^{-1}$)
A. 附属書Ｉ国				
(a) 土地利用における改良型管理[c]				
森林管理	1900	10	0.5	100
耕地管理	600	40	0.3	75
放牧地管理	1300	10	0.5	70
アグロフォレストリー	83	30	0.5	12
水田	4	80	0.1	<1
都市部の管理	50	5	0.3	1
(b) 土地利用変化				
耕地から草地への転換	600	5	0.8	24
アグロフォレストリー	<1	0	0	0
湿地の回復	230	5	0.4	4
劣化の激しい荒廃地の回復	12	5	0.25	1
B. 地球規模での見積もり				
(a) 土地利用における改良型管理[c]				
森林管理	4050	10	0.4	170
耕地管理	1300	30	0.3	125
放牧地管理	3400	10	0.7	240
アグロフォレストリー	400	20	0.3	26
水田	150	50	0.1	7
都市部の管理	100	5	0.3	2
(b) 土地利用変化				
アグロフォレストリー	630	20	3.1	390
耕地から草地への転換	1500	3	0.8	38
湿地の回復	230	5	0.4	4
深刻な荒廃地の回復	280	5	0.3	3

a 以下に示すいくつかの理由により、合計は算定されていない：(i) 候補となる活動のリストが完全ではない、(ii) 全ての国が候補となる活動全てを実施しない。(iii) この分析は、３条４項の最終的な解釈を反映していないとみなされている。これらの見積もりには、かなりの不確実性を反映しているものもある。

b 参照した情報源の要約は、本特別報告書の表 4-1 及び 4-4 に含まれている。著者の意図を超えた数値の正確さの錯誤を避けるために、計算値は概数にしている。各種の活動の変化率は、2010 年まで一定であると仮定されている。

c 各土地利用及び気候帯に最も役立つ適切な管理プラクティスと仮定されている。